



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
 コード番号 3382 URL <https://www.7andi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井阪 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営推進本部長 (氏名) 伊藤 順朗 TEL 03-6238-3000
 定時株主総会開催予定日 2021年5月27日 配当支払開始予定日 2021年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	5,766,718	△13.2	366,329	△13.7	357,364	△14.5	179,262	△17.8
2020年2月期	6,644,359	△2.2	424,266	3.1	417,872	2.8	218,185	7.5

(注) 包括利益 2021年2月期 169,315百万円 (△26.8%) 2020年2月期 231,253百万円 (25.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	203.03	203.02	6.8	5.5	6.4
2020年2月期	246.95	246.85	8.5	7.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 △885百万円 2020年2月期 937百万円

※セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上：

2021年2月期：11,044,874百万円（前年同期比7.9%減）

2020年2月期：11,997,643百万円（前年同期比0.2%減）

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	6,946,832	2,831,335	38.4	3,022.68
2020年2月期	5,996,887	2,757,222	43.4	2,946.83

(参考) 自己資本 2021年2月期 2,668,925百万円 2020年2月期 2,601,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	539,995	△394,127	690,542	2,183,837
2020年2月期	576,670	△318,047	△213,204	1,354,856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	47.50	—	51.00	98.50	87,134	39.9	3.4
2021年2月期	—	47.50	—	51.00	98.50	87,134	48.5	3.3

(注) 2022年2月期の配当につきましては、現時点で未定です。

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

連結業績予想につきましては、以下の理由から未定とさせていただきます。合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

- ・2022年2月期の連結業績に与える影響が大きい7-Eleven, Inc.による米国Marathon Petroleum Corporationからのコンビニエンスストア事業等に関する株式その他の持分を取得する取引の完了が遅れていることから、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難となったため。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	886,441,983株	2020年2月期	886,441,983株
② 期末自己株式数	2021年2月期	3,475,704株	2020年2月期	3,596,516株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	882,927,577株	2020年2月期	883,508,868株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	163,940	41.5	128,241	42.2	128,034	42.2	64,096	14.1
2020年2月期	115,843	△3.5	90,202	△5.3	90,032	△4.8	56,198	△37.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	72.59	72.59
2020年2月期	63.61	63.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	2,529,336	1,413,027	55.9	1,600.21
2020年2月期	1,789,952	1,435,871	80.2	1,626.31

(参考) 自己資本 2021年2月期 1,412,970百万円 2020年2月期 1,435,814百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想につきましては、以下の理由から未定とさせていただきます。合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

- ・2022年2月期の連結業績に与える影響が大きい7-Eleven, Inc.による米国Marathon Petroleum Corporationからのコンビニエンスストア事業等に関する株式その他の持分を取得する取引の完了が遅れていることから、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難となったため。

2. 決算補足資料及び決算説明資料は当社ホームページ(<https://www.7andi.com/ir/library.html>)に掲載しております。

【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 注記事項	
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 注記事項	
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	46
【ご参考】	
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	
(貸借対照表)	47
(損益計算書)	48
株式会社イトーヨーカ堂	
(貸借対照表)	49
(損益計算書)	50
株式会社ヨークベニマル	
(貸借対照表)	51
(損益計算書)	52
株式会社そごう・西武	
(貸借対照表)	53
(損益計算書)	54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

当連結会計年度における国内及び海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きました。また国内個人消費におきましては、持ち直しの動きが見られるものの、感染症影響の収束の見通しが立っておらず、依然先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、お客様と従業員の安全確保を最優先に、基本方針として掲げる「信頼と誠実」「変化への対応と基本の徹底」を体現し、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組んでおります。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2020年2月期		2021年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	6,644,359	2.2%減	5,766,718	13.2%減
営業利益	424,266	3.1%増	366,329	13.7%減
経常利益	417,872	2.8%増	357,364	14.5%減
親会社株主に帰属する当期純利益	218,185	7.5%増	179,262	17.8%減

為替レート	U. S. \$1=109.03円	U. S. \$1=106.76円
	1元=15.78円	1元=15.48円

なお、セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、11兆448億74百万円（前年同期比7.9%減）となりました。また、当連結会計年度における為替レート変動に伴い、営業収益は494億円、営業利益は21億円減少しております。

② セグメント別の営業概況

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円)

	2020年2月期		2021年2月期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	971,236	1.7%増	920,832	5.2%減
海外コンビニエンスストア事業	2,739,833	2.9%減	2,191,383	20.0%減
スーパーストア事業	1,849,121	2.8%減	1,810,884	2.1%減
百貨店事業	577,633	2.4%減	425,153	26.4%減
金融関連事業	217,367	1.1%増	198,927	8.5%減
専門店事業	339,660	4.4%減	263,803	22.3%減
その他の事業	25,202	6.2%増	22,011	12.7%減
計	6,720,054	2.1%減	5,832,995	13.2%減
消去及び全社	△75,695	—	△66,277	—
合計	6,644,359	2.2%減	5,766,718	13.2%減

(セグメント別営業利益)

(単位: 百万円)

	2020年2月期		2021年2月期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	256,601	4.0%増	234,258	8.7%減
海外コンビニエンスストア事業	102,001	10.6%増	98,097	3.8%減
スーパーストア事業	21,307	0.6%増	29,683	39.3%増
百貨店事業	797	78.7%減	△6,248	—
金融関連事業	53,610	1.4%増	48,077	10.3%減
専門店事業	4,690	29.8%減	△13,572	—
その他の事業	1,554	41.5%減	1,944	25.1%増
計	440,562	3.4%増	392,241	11.0%減
消去及び全社	△16,296	—	△25,911	—
合計	424,266	3.1%増	366,329	13.7%減

国内コンビニエンスストア事業

セブン-イレブン・ジャパンは、社会構造変化に伴うお客様ニーズの変化に対応する商品開発・販売及び既存商品の品質向上への取組みに加え、加盟店の持続的な成長に向けて2019年4月に発表した「行動計画」を遂行しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛及び在宅勤務の拡大により、客数等に大きな影響がありましたが、お客様の行動変化に対応した商品開発及び品揃え強化に加え、加盟店に対する感染防止対策物資の支給や経済的支援の実施等、加盟店経営のサポートにも注力いたしました。

しかしながら、当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による厳しい状況からは回復基調にあったものの、既存店売上は前年を下回り、営業利益は2,333億21百万円(前年同期比8.1%減)、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は4兆8,706億19百万円(同2.8%減)となりました。

なお、今後も加盟店とともに持続的な成長を実現するために、昨今の社会的動向等を背景とした経営コミットメント事項を改めて確認し、本部と加盟店との取引方法等についての自主点検の結果を踏まえた対応策を実施いたします。併せて、法令及び社会的倫理・モラルなどを含めた企業コンプライアンスを遵守し、持続可能なガバナンス体制を構築してまいります。

海外コンビニエンスストア事業

北米の7-Eleven, Inc.は、ファスト・フード及びプライベートブランド商品の開発・販売に引き続き注力いたしました。米国におきましては、2020年3月に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国家非常事態宣言が出されましたが、政府からの要請もあり、生活必需品を供給すべく営業を継続してまいりました。

当連結会計年度におけるドルベースの米国内既存店商品売上は前年を上回りました。営業利益は、感染症拡大に伴う加盟店に対する経済的支援の実施やM&A案件に係る費用計上等があったものの、ガソリン事業の収益性改善等により、ドルベースでは前年を上回りましたが、為替レートの変動により1,192億21百万円(前年同期比2.0%減)となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、3兆4,071億30百万円(同13.4%減)となりました。

スーパーストア事業

総合スーパーであるイトーヨーカ堂は、引き続き事業及び店舗構造改革を推進しております。当連結会計年度におきましては、単籠り需要に対応した食品の売上は伸長したものの、新型コロナウイルス感染症拡大抑止に向けた営業時間の短縮及びアリオにおけるテナント部分の休業等が影響し、テナントを含む既存店売上は前年を下回りました。しかしながら、営業利益は構造改革実施店舗の収益性改善等により、77億81百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

また、食品スーパーであるヨークベニマルは、外出自粛に伴う単籠り需要に対応した品揃えの拡充等により当該期間における既存店売上は前年を上回り、営業利益は165億48百万円(同26.3%増)となりました。

なお、当セグメントにおいて食品スーパーを展開する株式会社ヨークは、2020年6月1日付でヨークマートから商号変更いたしました。当社グループは、首都圏食品マーケットへの対応強化を目的に、イトーヨーカ堂から「食品館」15店舗及び「ザ・プライス」5店舗をヨークへ移管するなど、首都圏食品スーパーマーケット事業を再編いたしました。

百貨店事業

そごう・西武は、イトーヨーカ堂同様、引き続き事業及び店舗構造改革を推進しており、首都圏に経営資源を集中すべく当該期間において営業不振の5店舗を閉店いたしました。当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、客数等に大きな影響が生じた結果、既存店売上は前年を下回りました。営業利益は新型コロナウイルス感染症拡大抑止に向けた営業時間の短縮及び休業等が影響し、前連結会計年度と比べ68億63百万円減の66億91百万円の損失となりました。

金融関連事業

セブン銀行における当連結会計年度末時点の国内ATM設置台数は25,686台(前連結会計年度末差492台増)となったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛及び一部提携金融機関による手数料体系変更の影響により、1日1台当たりの平均利用件数は89.7件(前年同期差2.3件減)となり、当連結会計年度のATM総利用件数は前年を下回りました。なお、同行における現金及び預け金は、ATM装填用現金を含めて9,254億円となりました。

専門店事業

お客様ニーズに対応した商品政策を引き続き実行いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大抑止に向けた営業時間の短縮及び休業等により、客数、売上等に大きな影響がありました。特にレストランにおける外出自粛による客数等への影響は大きく、ソーシャルディスタンスを確保するため席数を制限した店舗運営等もあり厳しい経営状況が続いており、コスト削減の対応策として営業不振店を閉店するなど収益性の改善を図りました。

しかしながら、専門店事業の営業利益は前連結会計年度と比べ182億62百万円減の135億72百万円の損失となりました。

調整額(消去及び全社)

主に、グループ共通基盤システム構築に係る費用等を計上しており、営業損失は前連結会計年度と比べ96億15百万円増の259億11百万円となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内において感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、持ち直しの動きが期待されるものの、個人消費におきましては、依然として先行き不透明な状態が想定されます。また、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要があります。

国内コンビニエンスストア事業

セブン-イレブン・ジャパンは、従来から起きている少子高齢化や単身世帯の増加、働く女性の増加といった国内の社会構造変化に加え、コロナ禍による消費行動の変化を踏まえ、改めて将来に向けてのコンビニエンスストアの存在意義を見直し、商品・サービスの継続的な質の向上による顧客体験価値の提供を通じて加盟店との共存共栄を図ります。

これまでの取り組みにより構築された加盟店との信頼関係と2019年10月に発表した構造改革の成果を基盤とし、2022年2月期より再成長に向けた取り組みを推進してまいります。新型コロナウイルス感染症の影響が残り先行き不透明な経営環境の中で、お客様ニーズに合わせた新たな店舗レイアウトの展開加速や店舗の作業効率改善によるお客様へのサービスの質向上により収益性の改善を図ります。また、廃棄ロスの削減に向けた取り組みに注力するなど、環境負荷の低減にも積極的に取り組んでまいります。

更に、特に需要が高まっているラストワンマイルの取り組みとして、セブン-イレブンネットコンビニの取扱店舗を約1,000店へ拡大してまいります。これにより、一層の利便性向上と社会課題解決を図ってまいります。

海外コンビニエンスストア事業

北米の7-Eleven, Inc.は、米国Marathon Petroleum Corporationからのコンビニエンスストア事業等に関する株式その他の持分を取得する取引の完了が遅れておりますが、当該取引が完了次第、Speedway事業とのシナジー創出に向けて統合を進めてまいります。Speedwayが持つブランドロイヤリティや立地を活かした集客力に加え、Speedway店舗に7-Eleven, Inc.のファスト・フード商品やプライベートブランド商品の導入を推進することなどによりシナジー発現の最大化及び早期化を図ります。またコロナ禍を契機に変化した消費者心理とコンビニエンスストアの使われ方に対応した商品開発、品揃え、サービス拡充等による利便性向上に努めてまいります。

スーパーストア事業

イトーヨーカ堂は、2019年10月に発表した事業構造改革計画に基づき、引き続き選択と集中を進めます。食品館、ザ・プライスのヨークへの移管は2020年6月に完了し、不採算店舗の閉店及び外部連携を含めた検討は予定通り進捗しております。並びに、本部や人員の適正化についても計画通り進捗しており、収益の安定化に向けた基盤作りを進めてまいります。一方、コロナ禍による消費行動の変化に伴い改めてワンストップショッピングの価値が見直されている状況に対応すべく、商圏ニーズに合わせた館づくりの視点で店舗構造改革を推進してまいります。併せて、ITを活用し店舗運営による業務の効率化を図り、収益性の改善に努めてまいります。

ヨークベニマルは、引き続き差別化された商品の開発、市場環境に対応した価格提案商品等により、地域のニーズに対応した品揃えの強化に努めてまいります。また、積極的な既存店の活性化に加え、新規出店につきましては一層効率性を重視してまいります。

なお、同社の100%子会社であるライフフーズを2022年3月1日付けで吸収合併することを決定いたしました。ヨークベニマルは、成長性の高いデリカテッセンの製販一体のビジネスモデルをコア事業とし、今後予想される厳しいマーケット環境の中で優位性を確保することで、生活提案型の食品スーパーマーケットとして継続的に成長することを目指してまいります。

百貨店事業

そごう・西武は、2019年10月に発表した事業構造改革計画に基づき、選択と集中を進めてまいりました。また、ローコストオペレーションモデルとして2019年11月にリニューアルオープンした西武所沢S.C.の店舗運営ノウハウを他店に展開することで一層のコスト削減による収益性改善と、商業施設としての価値向上に努めてまいります。

金融関連事業

金融関連事業におきましては、引き続きATMサービスの拡充に加え、電子マネー及びクレジットカード事業等に注力してまいります。

専門店事業

セブン&アイ・フードシステムズは、コロナ禍において特に飲食店に対する営業時間短縮の影響を大きく受けており、今後も感染者数の増加に応じ営業制限が余儀なくされる厳しい状況が予想されます。そのような環境においてテイクアウトや宅配ニーズに対応したサービスの提供を強化してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	2020年2月期末	2021年2月期末	増減
総資産	5,996,887	6,946,832	949,945
負債	3,239,665	4,115,497	875,832
純資産	2,757,222	2,831,335	74,112

為替レート	U. S. \$1=109.56円	U. S. \$1=103.50円
	1元=15.67円	1元=15.88円

総資産は、前連結会計年度末に比べ9,499億45百万円増の6兆9,468億32百万円となりました。

流動資産は、主に海外コンビニエンスストア事業におけるSpeedway取得に伴う資金調達による、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,783億2百万円増加いたしました。

固定資産は、主にグループ共通基盤システム構築に伴うソフトウェアの増加等により714億80百万円増加いたしました。

負債は、主に海外コンビニエンスストア事業におけるSpeedway取得資金の一部を、当社が社債及び借入により調達したことにより、前連結会計年度末に比べ8,758億32百万円増の4兆1,154億97百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少等はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ741億12百万円増の2兆8,313億35百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	2020年2月期	2021年2月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,670	539,995	△36,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,047	△394,127	△76,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,204	690,542	903,747
現金及び現金同等物の期末残高	1,354,856	2,183,837	828,980

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少及び預り金の減少等により、前連結会計年度に比べ366億75百万円減少し5,399億95百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に既存店投資に伴う有形固定資産の取得及び海外コンビニエンスストア事業における連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により3,941億27百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等があったものの、当社における短期借入金の増加及び社債の発行等により6,905億42百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、2兆1,838億37百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率 (%)	43.5	43.4	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.7	54.4	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	1.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.6	48.4	48.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。株主還元につきましては、1株当たりの配当金を安定的・継続的に向上させることを基軸とし、フリーキャッシュフローの水準や株価等を勘案して、機動的な株主還元を検討してまいります。

当期末の剰余金の配当につきましては、1株当たり51.0円、当中間配当の1株当たり47.5円と合わせて、年間では98.5円とさせていただきます予定です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2020年5月28日提出)における記載から「事業等のリスク」について、下記の追加すべき事項が生じております。なお、追加事項及び当該有価証券報告書については、次のURLからご覧いただくことが出来ます。

追加事項(2021年2月期 第3四半期報告書 3ページ M&Aに係るリスク)

https://www.7andi.com/ir/file/library/pdf/21_7andi_int03.pdf

有価証券報告書

https://www.7andi.com/ir/file/library/pdf/20_7andi_int04.pdf

2. 企業集団の状況

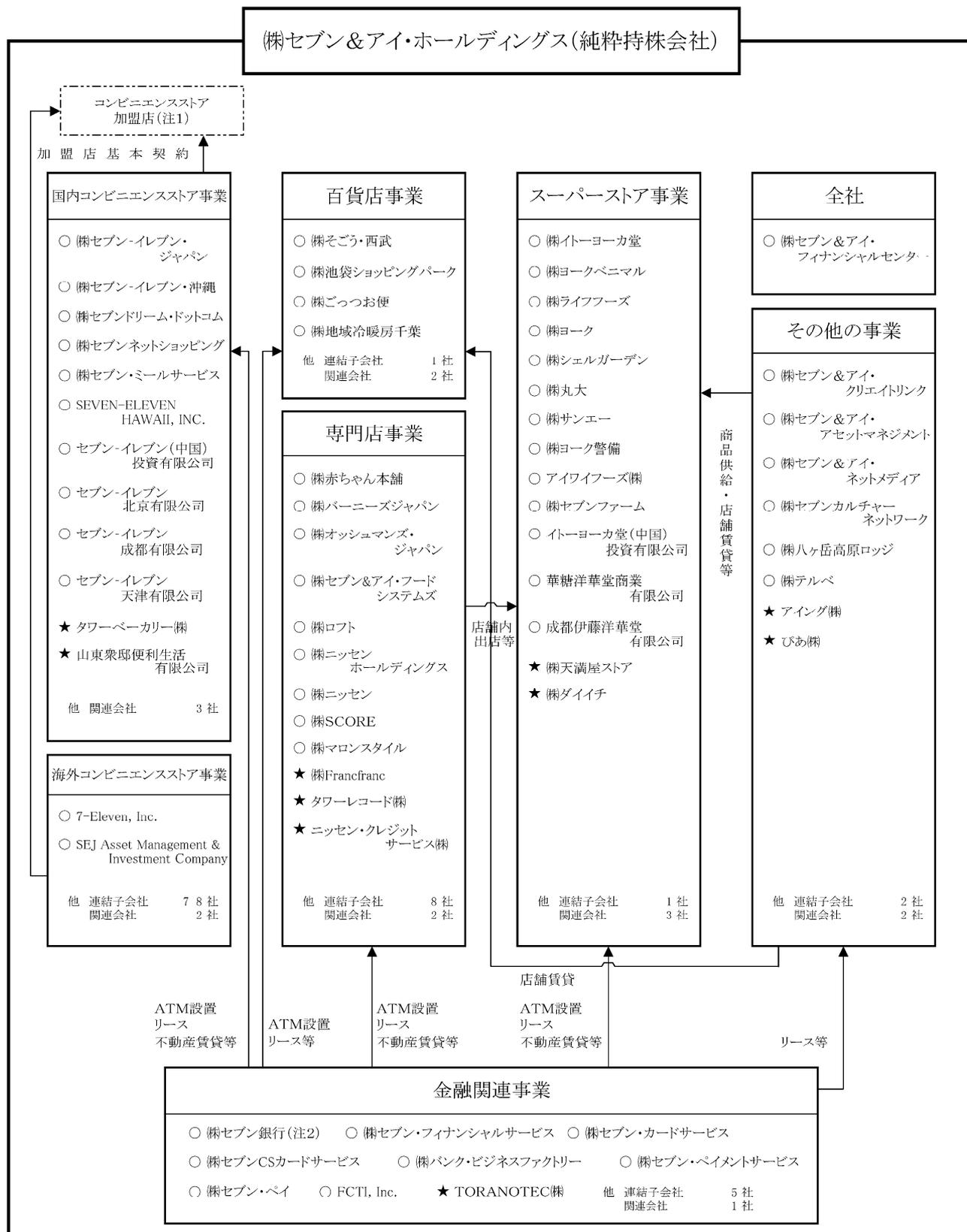
当社グループは、当社を純粋持株会社とする174社(当社を含む)によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主として国内コンビニエンスストア事業、海外コンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店事業、金融関連事業及び専門店事業を行っております。

各種事業内容と主な会社名及び会社数は次のとおりであり、当区分は報告セグメントの区分と一致しております。

事業内容等	主な会社名	会社数
国内コンビニエンスストア事業	㈱セブン-イレブン・ジャパン、㈱セブン-イレブン・沖縄 ㈱セブンドリーム・ドットコム、㈱セブンネットショッピング ㈱セブン・ミールサービス SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC. セブン-イレブン(中国)投資有限公司 セブン-イレブン北京有限公司 セブン-イレブン成都有限公司 セブン-イレブン天津有限公司 タワーベーカリー㈱*、山東衆邸便利生活有限公司*	連結子会社 10社 関連会社 5社 計 15社
海外コンビニエンスストア事業	7-Eleven, Inc. SEJ Asset Management & Investment Company	連結子会社 80社 関連会社 2社 計 82社
スーパーストア事業	㈱イトーヨーカ堂、㈱ヨークベニマル、㈱ライフフーズ ㈱ヨーク、㈱シェルガーデン、㈱丸大 ㈱サンエー、㈱ヨーク警備、アイワイフーズ㈱ ㈱セブンファーム、イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 ㈱天満屋ストア*、㈱ダイイチ*	連結子会社 14社 関連会社 5社 計 19社
百貨店事業	㈱そごう・西武、㈱池袋ショッピングパーク ㈱ごっつお便、㈱地域冷暖房千葉	連結子会社 5社 関連会社 2社 計 7社
金融関連事業	㈱セブン銀行、㈱セブン・フィナンシャルサービス ㈱セブン・カードサービス、㈱セブンCSカードサービス ㈱バンク・ビジネスファクトリー、㈱セブン・ペイメントサービス ㈱セブン・ペイ、FCTI, Inc.、TORANOTE C㈱*	連結子会社 13社 関連会社 2社 計 15社
専門店事業	㈱赤ちゃん本舗、㈱バーニーズジャパン ㈱オッシュマンズ・ジャパン、㈱セブン&アイ・フードシステムズ ㈱ロフト、㈱ニッセンホールディングス、㈱ニッセン ㈱SCORE、㈱マロンスタイル、㈱Francfranc* タワーレコード㈱*、ニッセン・クレジットサービス㈱*	連結子会社 17社 関連会社 5社 計 22社
その他の事業	㈱セブン&アイ・クリエイトリンク ㈱セブン&アイ・アセットマネジメント ㈱セブン&アイ・ネットメディア ㈱セブカルチャーネットワーク、㈱八ヶ岳高原ロッジ ㈱テルベ、アイング㈱*、ぴあ㈱*	連結子会社 8社 関連会社 4社 計 12社
全社	㈱セブン&アイ・フィナンシャルセンター	連結子会社 1社

* 上表主な会社名欄に掲げられているタワーベーカリー㈱、山東衆邸便利生活有限公司、㈱天満屋ストア、㈱ダイイチ、TORANOTE C㈱、㈱Francfranc、タワーレコード㈱、ニッセン・クレジットサービス㈱、アイング㈱及びぴあ㈱は関連会社であります。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



○ 連結子会社 ★ 持分法適用関連会社

(注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、㈱セブン-イレブン・ジャパン、㈱セブン-イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc.、セブン-イレブン北京有限公司、セブン-イレブン成都有限公司及びセブン-イレブン天津有限公司と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。

2. ㈱セブン銀行は2021年2月末時点で、グループ各店を中心に25,686台のATMを設置しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,733	2,189,152
受取手形及び売掛金	351,915	318,142
営業貸付金	102,723	95,010
商品及び製品	175,509	158,867
仕掛品	44	80
原材料及び貯蔵品	2,541	2,378
前払費用	58,688	62,009
A T M仮払金	153,057	216,471
その他	276,575	315,465
貸倒引当金	△6,868	△7,353
流動資産合計	2,471,921	3,350,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	992,368	994,096
工具、器具及び備品(純額)	323,436	330,185
車両運搬具(純額)	14,785	17,647
土地	746,914	746,284
リース資産(純額)	7,252	7,789
建設仮勘定	98,618	110,019
有形固定資産合計	2,183,375	2,206,023
無形固定資産		
のれん	359,618	349,882
ソフトウェア	102,015	152,324
その他	147,249	143,666
無形固定資産合計	608,883	645,873
投資その他の資産		
投資有価証券	184,670	204,107
長期貸付金	13,836	14,194
長期差入保証金	360,725	339,405
建設協力立替金	458	203
退職給付に係る資産	55,986	79,888
繰延税金資産	57,071	44,352
その他	60,270	63,338
貸倒引当金	△2,737	△3,364
投資その他の資産合計	730,282	742,125
固定資産合計	3,522,541	3,594,022
繰延資産		
開業費	2,424	1,934
社債発行費	—	652
繰延資産合計	2,424	2,586
資産合計	5,996,887	6,946,832

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,793	385,289
短期借入金	129,456	619,953
1年内償還予定の社債	80,000	66,917
1年内返済予定の長期借入金	88,437	146,747
未払法人税等	37,854	21,283
未払費用	131,328	124,070
預り金	228,415	236,400
A T M仮受金	74,227	130,167
販売促進引当金	18,996	19,859
賞与引当金	14,275	14,853
役員賞与引当金	384	360
商品券回収損引当金	1,142	933
返品調整引当金	80	27
銀行業における預金	655,036	741,422
その他	286,743	274,145
流動負債合計	2,157,172	2,782,433
固定負債		
社債	281,915	565,000
長期借入金	403,151	362,592
繰延税金負債	63,949	78,879
役員退職慰労引当金	859	774
株式給付引当金	3,432	4,008
退職給付に係る負債	8,619	9,309
長期預り金	52,646	50,783
資産除去債務	95,721	99,072
その他	172,196	162,644
固定負債合計	1,082,492	1,333,063
負債合計	3,239,665	4,115,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	409,262	409,069
利益剰余金	2,106,920	2,198,805
自己株式	△11,313	△10,851
株主資本合計	2,554,869	2,647,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,953	35,729
繰延ヘッジ損益	△277	1,580
為替換算調整勘定	17,515	△30,835
退職給付に係る調整累計額	3,533	15,427
その他の包括利益累計額合計	46,725	21,902
新株予約権	331	56
非支配株主持分	155,295	162,352
純資産合計	2,757,222	2,831,335
負債純資産合計	5,996,887	6,946,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業収益	6,644,359	5,766,718
売上高	5,329,919	4,518,821
売上原価	4,239,583	3,480,025
売上総利益	1,090,336	1,038,796
営業収入	1,314,439	1,247,896
営業総利益	2,404,776	2,286,692
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	135,938	112,921
従業員給与・賞与	466,448	450,665
賞与引当金繰入額	14,208	14,796
退職給付費用	8,861	10,541
法定福利及び厚生費	63,565	61,137
地代家賃	388,098	376,771
減価償却費	214,354	220,434
水道光熱費	115,535	104,457
店舗管理・修繕費	73,305	73,778
その他	500,193	494,856
販売費及び一般管理費合計	1,980,510	1,920,363
営業利益	424,266	366,329
営業外収益		
受取利息	3,593	2,991
受取配当金	1,236	1,013
持分法による投資利益	937	—
電子マネー退職益	818	1,179
その他	2,474	4,954
営業外収益合計	9,061	10,138
営業外費用		
支払利息	8,961	9,479
社債利息	1,630	1,105
持分法による投資損失	—	885
その他	4,862	7,633
営業外費用合計	15,454	19,104
経常利益	417,872	357,364
特別利益		
固定資産売却益	5,701	3,010
事業構造改革に伴う固定資産売却益	905	1,106
雇用調整助成金	—	4,094
受取保険金	944	956
その他	1,002	1,265
特別利益合計	8,554	10,433
特別損失		
固定資産廃棄損	15,556	12,180
減損損失	27,981	31,604
新型コロナウイルス感染症による損失	—	40,534
事業構造改革費用	7,740	10,213
デジタル・決済サービス関連損失	13,463	—
その他	15,215	14,489
特別損失合計	79,957	109,022
税金等調整前当期純利益	346,469	258,776
法人税、住民税及び事業税	77,542	46,369
法人税等調整額	33,721	18,069
法人税等合計	111,263	64,439
当期純利益	235,206	194,337
非支配株主に帰属する当期純利益	17,020	15,074
親会社株主に帰属する当期純利益	218,185	179,262

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	235,206	194,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212	9,627
繰延ヘッジ損益	△209	1,857
為替換算調整勘定	△6,340	△48,474
退職給付に係る調整額	2,822	11,976
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△8
その他の包括利益合計	△3,952	△25,021
包括利益	231,253	169,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214,323	154,439
非支配株主に係る包括利益	16,930	14,876

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	409,859	2,015,630	△4,680	2,470,808
会計方針の変更による累積的影響額			△42,857		△42,857
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	409,859	1,972,772	△4,680	2,427,950
当期変動額					
剰余金の配当			△84,037		△84,037
親会社株主に帰属する当期純利益			218,185		218,185
自己株式の取得				△6,718	△6,718
自己株式の処分		30		85	115
その他		△626		△0	△627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△596	134,148	△6,632	126,918
当期末残高	50,000	409,262	2,106,920	△11,313	2,554,869

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,150	△69	23,768	737	50,587	2,805	148,285	2,672,486
会計方針の変更による累積的影響額								△42,857
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,150	△69	23,768	737	50,587	2,805	148,285	2,629,628
当期変動額								
剰余金の配当								△84,037
親会社株主に帰属する当期純利益								218,185
自己株式の取得								△6,718
自己株式の処分								115
その他								△627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△197	△207	△6,252	2,796	△3,861	△2,473	7,010	674
当期変動額合計	△197	△207	△6,252	2,796	△3,861	△2,473	7,010	127,593
当期末残高	25,953	△277	17,515	3,533	46,725	331	155,295	2,757,222

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	409,262	2,106,920	△11,313	2,554,869
当期変動額					
剰余金の配当			△87,134		△87,134
親会社株主に帰属する当期純利益			179,262		179,262
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		472	472
その他		△193	△242	2	△433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△193	91,885	462	92,154
当期末残高	50,000	409,069	2,198,805	△10,851	2,647,023

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,953	△277	17,515	3,533	46,725	331	155,295	2,757,222
当期変動額								
剰余金の配当								△87,134
親会社株主に帰属する当期純利益								179,262
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								472
その他								△433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,776	1,858	△48,350	11,893	△24,823	△274	7,056	△18,041
当期変動額合計	9,776	1,858	△48,350	11,893	△24,823	△274	7,056	74,112
当期末残高	35,729	1,580	△30,835	15,427	21,902	56	162,352	2,831,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	346,469	258,776
減価償却費	226,475	235,504
減損損失	35,477	35,484
のれん償却額	23,574	25,040
賞与引当金の増減額(△は減少)	453	654
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△6,807	△6,280
受取利息及び受取配当金	△4,830	△4,004
支払利息及び社債利息	10,592	10,585
持分法による投資損益(△は益)	△937	885
受取保険金	△944	△956
固定資産売却益	△6,607	△4,116
雇用調整助成金	—	△4,094
固定資産廃棄損	15,905	12,193
売上債権の増減額(△は増加)	△16,380	31,472
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,232	7,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,163	13,844
仕入債務の増減額(△は減少)	753	△21,610
預り金の増減額(△は減少)	54,067	7,854
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	△10,000	—
銀行業における社債の純増減(△は減少)	△10,000	△20,000
銀行業における預金の純増減(△は減少)	66,640	86,386
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	△26,663	△7,475
その他	△33,605	△18,225
小計	664,565	639,630
利息及び配当金の受取額	2,794	2,201
利息の支払額	△10,735	△10,129
保険金の受取額	944	956
雇用調整助成金の受取額	—	4,092
法人税等の支払額	△92,629	△102,693
法人税等の還付額	11,732	5,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,670	539,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△297,693	△297,859
有形固定資産の売却による収入	17,365	13,442
無形固定資産の取得による支出	△41,649	△51,972
投資有価証券の取得による支出	△24,678	△22,239
投資有価証券の売却による収入	33,928	14,690
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△41,973
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12	—
差入保証金の差入による支出	△10,593	△9,938
差入保証金の回収による収入	27,049	26,971
預り保証金の受入による収入	2,864	2,428
預り保証金の返還による支出	△3,443	△2,963
事業取得による支出	△16,631	△11,447
定期預金の預入による支出	△2,364	△4,081
定期預金の払戻による収入	2,834	1,963
その他	△5,046	△11,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,047	△394,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,707	490,506
長期借入れによる収入	53,580	125,793
長期借入金の返済による支出	△98,555	△93,579
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	263,118
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△263,118
社債の発行による収入	—	349,307
社債の償還による支出	△40,000	△60,000
非支配株主からの払込みによる収入	1,488	183
自己株式の取得による支出	△6,718	△12
配当金の支払額	△83,976	△87,081
非支配株主への配当金の支払額	△8,224	△7,482
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,857	△770
その他	△13,233	△26,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,204	690,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,292	△7,430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,126	828,980
現金及び現金同等物の期首残高	1,310,729	1,354,856
現金及び現金同等物の期末残高	1,354,856	2,183,837

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 148社

主要な連結子会社の名称

株式会社セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、株式会社イトーヨーカ堂、
株式会社ヨークベニマル、株式会社そごう・西武、株式会社セブン銀行、
株式会社セブン・フィナンシャルサービス

当連結会計年度において、6社を設立、3社を株式取得したことに伴い、新たに9社を連結子会社としております。

また、合併による解散及び清算終了に伴い、2社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 25社

主要な会社等の名称

プライムデリカ株式会社、ぴあ株式会社

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表作成にあたり、12月31日決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3月31日が決算日の株式会社セブン銀行等は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品

国内連結子会社は主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は主として先入先出法(ガソリンは総平均法)を、また、一部の国内連結子会社は先入先出法を採用しております。

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

- ① 開業費
5年間（定額）で償却しております。
- ② 社債発行費
社債の償還期間にわたり定額法で償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 販売促進引当金
販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ③ 賞与引当金
従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。
- ④ 役員賞与引当金
役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
- ⑤ 商品券回収損引当金
一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
- ⑥ 返品調整引当金
当連結会計年度末に予想される将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。
なお、当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金制度を廃止し、一部の連結子会社は退任時に支給することとしております。
- ⑧ 株式給付引当金
当社及び一部の連結子会社において、取締役及び執行役員への株式給付に備えるため、当連結会計年度末に株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により費用処理しております。

- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a ヘッジ手段……為替予約等取引
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
 - b ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金
 - ③ ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、又は、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっている金利スワップは、有効性の判定を省略しております。
- (8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
- のれん及び2011年2月28日以前に発生した負ののれんについて、主として20年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。
- 2011年3月1日以降に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理をしております。
- なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 国内及び海外コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理

株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び米国連結子会社の7-Eleven, Inc.は、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。
 - ② 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。
 - ③ 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。
 - ④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関連)

前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「電子マネー退蔵益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた3,293百万円は、「電子マネー退蔵益」818百万円、「その他」2,474百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、当社及び一部の連結子会社の取締役（非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的な企業価値向上への意欲を高め、株主と利害共有を図ることを主たる目的とし、役員報酬B I P信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社及び一部の連結子会社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に對して、当社及び一部の連結子会社が定める株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は3,552百万円、株式数は930千株であります。

(執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、当社及び一部の連結子会社の執行役員（海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的な企業価値向上への意欲を高め、株主と利害共有を図ることを主たる目的とし、株式付与E S O P信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社及び一部の連結子会社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員に對して、当社及び一部の連結子会社が定める株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退職時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は2,663百万円、株式数は694千株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度以後においても一定期間は残るとの仮定を減損損失の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
	1,968,140百万円	2,024,326百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
建物及び構築物	523百万円	489百万円
土地	1,258	1,258
投資有価証券	62,099	68,087
長期差入保証金	4,499	2,662
計	68,380	72,497

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	9,947百万円	13,420百万円

(2) 関連会社の借入金に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
建物及び構築物	306百万円	－百万円
土地	1,331	－
計	1,637	－

上記、担保資産に対応する関連会社の前連結会計年度における借入金は2,651百万円であります。

(3) 為替決済取引に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
投資有価証券	1,543百万円	2,529百万円
長期差入保証金	800	800
計	2,343	3,329

(4) 宅地建物取引業に伴う供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
長期差入保証金	55百万円	55百万円

(5) 割賦販売法に基づく供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
長期差入保証金	1,334百万円	－百万円

(6) 資金決済に関する法律等に基づく担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
長期差入保証金	382百万円	304百万円

3 偶発債務

連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
従業員	69百万円	57百万円

4 貸出コミットメント

一部の金融関連子会社においては、キャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
貸出コミットメント総額	855,436百万円	790,424百万円
貸出実行残高	45,407	44,002
差引額	810,029	746,421

なお、上記差引額の多くは、融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、融資の中止又は利用限度額の減額をすることができます。

5 その他

株式会社セブン銀行の所有する国債等について

当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債等を所有しております。これらの国債等（償還期間が1年内のものを含む）は、実質的に拘束性があるため連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 営業収入に含まれる株式会社セブン・イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.の加盟店からの収入は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	795,486百万円	762,514百万円
7-Eleven, Inc.	259,531	245,210
計	1,055,017	1,007,725

上記収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	4,914,928百万円	4,781,626百万円
7-Eleven, Inc.	1,503,717	1,505,369
計	6,418,646	6,286,995

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物及び構築物	1,474百万円	1,194百万円
土地	4,845	2,286
その他	287	635
計	6,607	4,116

(注) 前連結会計年度においては、建物及び構築物5百万円、土地900百万円及びその他0百万円が「事業構造改革に伴う固定資産売却益」に含まれております。当連結会計年度においては、土地1,106百万円が「事業構造改革に伴う固定資産売却益」に含まれております。

3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物及び構築物	6,437百万円	3,710百万円
工具、器具及び備品	3,774	3,309
その他	5,693	5,172
計	15,905	12,193

(注) 前連結会計年度においては、その他0百万円が「事業構造改革費用」に、その他218百万円が「デジタル・決済サービス関連損失」に含まれております。また、建物及び構築物17百万円、工具、器具及び備品10百万円及びその他101百万円が特別損失「その他」の災害損失に含まれております。当連結会計年度においては、その他12百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

用途	種類	場所		金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	東京都	(国内コンビニエンスストア) 108店舗 (専門店) 41店舗	29,642
		大阪府	(国内コンビニエンスストア) 71店舗 (専門店) 5店舗	
		愛知県	(国内コンビニエンスストア) 57店舗 (専門店) 6店舗	
		米国他	(海外コンビニエンスストア) 119店舗	
デジタル・決済 サービス関連	ソフトウ ェア等	東京都		4,615
その他	土地及び 建物等	東京都、長野県、新潟県他		1,219
合計				35,477

(注) 連結損益計算書においては、店舗2,880百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。また、デジタル・決済サービス関連4,615百万円が「デジタル・決済サービス関連損失」に含まれております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

用途	種類	場所		金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	東京都	(国内コンビニエンスストア) 84店舗 (専門店) 22店舗 (スーパーストア) 2店舗 (その他) 2店舗	34,105
		愛知県	(国内コンビニエンスストア) 44店舗 (専門店) 4店舗	
		神奈川県	(国内コンビニエンスストア) 35店舗 (専門店) 11店舗 (その他) 1店舗	
		米国他	(海外コンビニエンスストア) 175店舗	
その他	ソフトウ ェア等	東京都、京都府、長野県他		1,378
合計				35,484

(注) 連結損益計算書においては、店舗3,879百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

	店舗 (百万円)	デジタル・決済 サービス関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	21,847	14	559	22,420
工具、器具及び備品	2,504	22	66	2,592
土地	2,392	—	207	2,599
ソフトウェア	875	3,998	331	5,205
その他	2,022	580	55	2,658
合計	29,642	4,615	1,219	35,477

(注) 連結損益計算書においては、建物及び構築物2,685百万円、工具、器具及び備品73百万円及びその他121百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。また、建物及び構築物14百万円、工具、器具及び備品22百万円、ソフトウェア3,998百万円及びその他580百万円が「デジタル・決済サービス関連損失」に含まれております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

	店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	27,335	470	27,805
工具、器具及び備品	3,732	87	3,820
土地	1,585	2	1,587
ソフトウェア	461	632	1,094
その他	990	186	1,176
合計	34,105	1,378	35,484

(注) 連結損益計算書においては、建物及び構築物3,497百万円、工具、器具及び備品23百万円、土地330百万円及びその他28百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.3%~6.0%(前連結会計年度は3.1%~6.0%)で割り引いて算定しております。

5 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
休業期間等に発生した固定費 (人件費・地代家賃等)	—百万円	24,066百万円
感染拡大対策費用	—	7,571
加盟店への特別感謝金等	—	5,193
その他	—	3,702
計	—	40,534

(注) なお、上記の他に7-Eleven, Inc.等についても加盟店への支援を行っておりますが、米国会計基準等に基づき、営業収入に含まれる加盟店からの収入を11,322百万円減額しております。

6 事業構造改革費用

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
減損損失	2,880百万円	3,879百万円
転進支援金	2,183	2,765
店舗閉鎖損失	1,828	1,388
固定資産売却損	608	30
その他	239	2,149
計	7,740	10,213

(注) 別途、特別利益として「事業構造改革に伴う固定資産売却益」を前連結会計年度において905百万円、当連結会計年度において1,106百万円計上しております。

7 デジタル・決済サービス関連損失

デジタル・決済サービス関連損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
減損損失	4,615百万円	－百万円
セキュリティ対策費	4,344	－
その他	4,502	－
計	13,463	－

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	174百万円	14,555百万円
組替調整額	60	△567
税効果調整前	234	13,988
税効果額	△447	△4,360
その他有価証券評価差額金	△212	9,627
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△277	2,476
組替調整額	—	—
税効果調整前	△277	2,476
税効果額	68	△618
繰延ヘッジ損益	△209	1,857
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△6,340	△48,474
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7,168	18,558
組替調整額	△2,543	△1,582
税効果調整前	4,625	16,976
税効果額	△1,802	△5,000
退職給付に係る調整額	2,822	11,976
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△12	△8
その他の包括利益合計	△3,952	△25,021

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	1,873	1,755	32	3,596

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,755千株は、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託の当社株式取得による増加1,751千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少32千株は、ストック・オプションの行使による減少28千株、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式交付による減少3千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。
3. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式1,747千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	56
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	274
	合計	—	—	—	—	—	331

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	42,018	47円50銭	2019年2月28日	2019年5月24日
2019年10月10日 取締役会	普通株式	42,019	47円50銭	2019年8月31日	2019年11月15日

(注) 2019年10月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金83百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,115	51円00銭	2020年2月29日	2020年5月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金89百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	3,596	3	124	3,475

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少124千株は、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式交付による減少123千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。
 3. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式1,624千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	56
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	56

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	45,115	51円00銭	2020年2月29日	2020年5月29日
2020年10月8日 取締役会	普通株式	42,019	47円50銭	2020年8月31日	2020年11月13日

- (注) 1. 2020年5月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金89百万円が含まれております。
 2. 2020年10月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金77百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,115	51円00銭	2021年2月28日	2021年5月28日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金82百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金	1,357,733百万円	2,189,152百万円
拘束性現金	7,319	7,112
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△10,195	△12,427
現金及び現金同等物	1,354,856	2,183,837

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

Brown-Thompson General Partnership及び7-Eleven, L. L. C.

流動資産	4,097百万円
固定資産	17,250
のれん	28,472
流動負債	△3,675
固定負債	△2,892
当該株式の取得価額	43,252
当該会社の現金及び現金同等物	△1,278
差引: 当該会社取得のための支出	41,973

- 3 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額	7,180百万円	11,625百万円
連結貸借対照表に計上した資産除去債務の額	13,276	13,352

- 4 事業取得による支出の主な内容

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産	426百万円
のれん	14,917
その他	1,287
小計	16,631
有形固定資産	4,309
計	20,941

なお、上記のうち、有形固定資産4,309百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産	324百万円
のれん	8,962
その他	2,160
小計	11,447
有形固定資産	3,580
計	15,027

なお、上記のうち、有形固定資産3,580百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、提供する商品とサービス及び販売形態により各事業会社を分類し、「国内コンビニエンスストア事業」、「海外コンビニエンスストア事業」、「スーパーストア事業」、「百貨店事業」、「金融関連事業」、「専門店事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「国内コンビニエンスストア事業」は、株式会社セブン-イレブン・ジャパンを中心とした、直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。「海外コンビニエンスストア事業」は、7-Eleven, Inc.を中心とした直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。「スーパーストア事業」は、食料品や日用品等の日常生活に必要なものを総合的に提供する小売事業を行っております。「百貨店事業」は、多種多様で上質な商品を提供する小売事業を行っております。「金融関連事業」は、銀行業、クレジットカード事業、リース事業等を行っております。「専門店事業」は、専門性が高く、特徴のある商品・サービスを提供する小売事業を行っております。「その他の事業」は、不動産事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値、負債は有利子負債の残高であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内コンビニ エンスストア事業	海外コンビニ エンスストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への 営業収益	969,257	2,737,775	1,841,346	570,694	179,262	338,198	7,777	6,644,312	47	6,644,359
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,979	2,057	7,774	6,938	38,104	1,462	17,424	75,742	△75,742	—
計	971,236	2,739,833	1,849,121	577,633	217,367	339,660	25,202	6,720,054	△75,695	6,644,359
セグメント利益又は 損失(△)	256,601	102,001	21,307	797	53,610	4,690	1,554	440,562	△16,296	424,266
セグメント資産	1,224,157	1,401,418	959,853	308,969	1,666,038	136,657	160,882	5,857,978	138,909	5,996,887
セグメント負債 (有利子負債)	—	219,041	—	160,999	348,261	17,743	—	746,044	236,915	982,960
その他の項目										
減価償却費	76,519	77,204	26,071	9,083	29,031	3,879	2,447	224,237	2,238	226,475
のれん償却額	—	19,653	3,098	—	359	462	—	23,574	—	23,574
持分法適用会社への 投資額	8,558	6,362	6,316	295	2,000	13,600	4,906	42,039	—	42,039
減損損失	11,801	3,565	10,102	3,179	4,651	2,123	39	35,463	14	35,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	98,691	134,684	45,870	9,730	31,110	9,641	2,706	332,435	13,955	346,391

- (注) 1. セグメント利益の調整額△16,296百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
 2. セグメント資産の調整額138,909百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
 3. セグメント負債の調整額236,915百万円は、全社負債であり、当社の社債等であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 5. 連結損益計算書においては、上記減損損失の内、2,880百万円が「事業構造改革費用」に、4,615百万円が「デジタル・決済サービス関連損失」に含まれております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内コンビニ エンスストア事業	海外コンビニ エンスストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への 営業収益	919,523	2,189,327	1,802,625	419,183	167,259	262,736	5,976	5,766,631	86	5,766,718
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,309	2,056	8,258	5,969	31,668	1,066	16,034	66,364	△66,364	—
計	920,832	2,191,383	1,810,884	425,153	198,927	263,803	22,011	5,832,995	△66,277	5,766,718
セグメント利益又は 損失(△)	234,258	98,097	29,683	△6,248	48,077	△13,572	1,944	392,241	△25,911	366,329
セグメント資産	1,252,296	2,284,682	963,545	297,593	1,788,607	151,604	156,651	6,894,981	51,850	6,946,832
セグメント負債 (有利子負債)	—	281,974	—	146,193	283,127	40,998	—	752,293	1,008,917	1,761,210
その他の項目										
減価償却費	79,856	81,299	26,929	9,091	28,766	4,254	2,269	232,466	3,038	235,504
のれん償却額	—	21,119	3,098	—	359	462	—	25,040	—	25,040
持分法適用会社へ の投資額	8,881	5,463	6,694	310	1,685	12,727	4,481	40,245	—	40,245
減損損失	8,859	5,911	11,589	3,332	1	4,252	1,529	35,477	7	35,484
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	122,467	145,170	46,625	15,540	35,606	8,761	1,756	375,927	△12,030	363,897

- (注) 1. セグメント利益の調整額△25,911百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額51,850百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
3. セグメント負債の調整額1,008,917百万円は、全社負債であり、当社の社債等であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 連結損益計算書においては、上記減損損失の内、3,879百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。
前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,744,516	2,781,724	118,118	6,644,359	—	6,644,359
所在地間の内部営業収益 又は振替高	958	331	—	1,289	△1,289	—
計	3,745,475	2,782,055	118,118	6,645,649	△1,289	6,644,359
営業利益又は損失(△)	321,441	101,777	1,199	424,419	△152	424,266

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. その他の地域に属する国は、中国等であります。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,434,175	2,231,893	100,649	5,766,718	—	5,766,718
所在地間の内部営業収益 又は振替高	971	340	58	1,371	△1,371	—
計	3,435,146	2,232,234	100,707	5,768,089	△1,371	5,766,718
営業利益又は損失(△)	266,096	99,582	805	366,484	△154	366,329

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. その他の地域に属する国は、中国等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
3,744,516	2,781,724 (2,520,681)	118,118	6,644,359

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
1,423,476	755,889 (702,525)	4,009	2,183,375

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
3,434,175	2,231,893 (2,011,844)	100,649	5,766,718

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
1,439,654	762,571 (704,752)	3,798	2,206,023

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	国内コンビニ エンスストア事業	海外コンビニ エンスストア事業	スーパー ストア事業	百貨店事業	金融関連 事業	専門店事業	その他の 事業			
(のれん)										
当期償却額	—	19,653	3,098	—	359	462	—	23,574	—	23,574
当期末残高	2,826	329,406	20,147	—	3,980	3,340	—	359,701	—	359,701
(負ののれん)										
当期償却額	—	—	23	—	—	4	—	27	—	27
当期末残高	—	—	70	—	—	12	—	82	—	82

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	国内コンビニ エンスストア事業	海外コンビニ エンスストア事業	スーパー ストア事業	百貨店事業	金融関連 事業	専門店事業	その他の 事業			
(のれん)										
当期償却額	—	21,119	3,098	—	359	462	—	25,040	—	25,040
当期末残高	2,498	323,804	17,135	—	3,621	2,876	—	349,937	—	349,937
(負ののれん)										
当期償却額	—	—	23	—	—	4	—	27	—	27
当期末残高	—	—	46	—	—	8	—	55	—	55

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	2,946.83円	3,022.68円
1株当たり当期純利益金額	246.95円	203.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	246.85円	203.02円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	218,185	179,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	218,185	179,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	883,508	882,927
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 親会社株主に帰属する当期純利益調整額の内訳(百万円)		
非支配株主に帰属する当期純利益	10	4
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	10	4
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳(千株)		
新株予約権	337	14
普通株式増加数(千株)	337	14

当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,085千株、当連結会計年度1,664千株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,757,222	2,831,335
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	155,627	162,409
(うち新株予約権(百万円))	(331)	(56)
(うち非支配株主持分(百万円))	(155,295)	(162,352)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,601,594	2,668,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	882,845	882,966

当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期末株式総数は、前連結会計年度1,747千株、当連結会計年度1,624千株であります。

(重要な後発事象)

社債の発行について

当社の連結子会社である7-Eleven, Inc. が、2021年2月10日に米ドル建無担保普通社債を発行いたしました。7-Eleven, Inc. は、社債の募集に関する手取金を、金融機関借入の資金と共に、Marathon Petroleum社の保有するガソリンスタンド併設型コンビニエンスストアの買収資金とそれに関連して発生した手数料および費用の支払いに充当する予定です。概要は以下のとおりです。

1. 2022年満期米ドル建無担保普通社債

- (1) 発行額 : 15億米ドル
- (2) 利率 : 年3カ月物USD LIBOR+0.45%
- (3) 払込金額 : 額面金額の100.000%
- (4) 償還期日 : 2022年8月10日
- (5) 期限前償還日 : 2021年8月10日

2. 2023年満期米ドル建無担保普通社債

- (1) 発行額 : 12.5億米ドル
- (2) 利率 : 年0.625%
- (3) 払込金額 : 額面金額の99.917%
- (4) 償還期日 : 2023年2月10日
- (5) 期限前償還日 : 2022年2月10日

3. 2024年満期米ドル建無担保普通社債

- (1) 発行額 : 22.5億米ドル
- (2) 利率 : 年0.800%
- (3) 払込金額 : 額面金額の99.917%
- (4) 償還期日 : 2024年2月10日
- (5) 期限前償還日 : 2022年2月10日

4. 2026年満期米ドル建無担保普通社債

- (1) 発行額 : 12.5億米ドル
- (2) 利率 : 年0.950%
- (3) 払込金額 : 額面金額の99.762%
- (4) 償還期日 : 2026年2月10日

5. 2028年満期米ドル建無担保普通社債

- (1) 発行額 : 10億米ドル
- (2) 利率 : 年1.300%
- (3) 払込金額 : 額面金額の99.687%
- (4) 償還期日 : 2028年2月10日

6. 2031年満期米ドル建無担保普通社債

- (1) 発行額 : 17億米ドル
- (2) 利率 : 年1.800%
- (3) 払込金額 : 額面金額の99.945%
- (4) 償還期日 : 2031年2月10日

7. 2041年満期米ドル建無担保普通社債

- (1) 発行額 : 7.5億米ドル
- (2) 利率 : 年2.500%
- (3) 払込金額 : 額面金額の98.911%
- (4) 償還期日 : 2041年2月10日

8. 2051年満期米ドル建無担保普通社債

- (1) 発行額 : 12.5億米ドル
- (2) 利率 : 年2.800%
- (3) 払込金額 : 額面金額の99.617%
- (4) 償還期日 : 2051年2月10日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	496	625
前払費用	960	1,017
未収入金	33,255	31,353
未収還付法人税等	—	6,564
関係会社預け金	62,566	3,504
その他	2,392	1,172
流動資産合計	99,671	44,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,420	2,592
器具備品及び運搬具	92	216
土地	2,712	2,712
リース資産	502	370
建設仮勘定	—	1,385
有形固定資産合計	5,728	7,278
無形固定資産		
ソフトウェア	6,842	8,268
ソフトウェア仮勘定	6,543	21,859
リース資産	10,474	10,180
その他	1	2
無形固定資産合計	23,861	40,310
投資その他の資産		
投資有価証券	34,563	36,326
関係会社株式	1,609,913	2,382,108
繰延税金資産	397	—
前払年金費用	1,136	1,362
長期差入保証金	3,643	3,868
関係会社長期預け金	10,000	10,000
その他	1,036	3,190
投資その他の資産合計	1,660,691	2,436,857
固定資産合計	1,690,281	2,484,446
繰延資産		
社債発行費	—	652
繰延資産合計	—	652
資産合計	1,789,952	2,529,336

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	60,000	66,917
短期借入金	—	482,000
関係会社短期借入金	39,008	32,006
リース債務	3,499	3,732
未払金	11,334	16,571
未払費用	911	712
未払法人税等	11,669	1,560
前受金	254	226
賞与引当金	368	555
役員賞与引当金	49	49
その他	695	862
流動負債合計	127,793	605,194
固定負債		
社債	176,915	460,000
関係会社長期借入金	9	9
リース債務	8,569	7,840
株式給付引当金	2,695	2,414
債務保証損失引当金	32,174	32,476
子会社預り金	3,073	2,992
長期預り金	2,425	2,149
繰延税金負債	—	2,647
その他	423	583
固定負債合計	226,287	511,114
負債合計	354,080	1,116,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	875,496	875,496
その他資本剰余金	371,022	369,774
資本剰余金合計	1,246,519	1,245,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	140,542	117,504
利益剰余金合計	140,542	117,504
自己株式	△11,265	△10,804
株主資本合計	1,425,797	1,401,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,017	10,999
評価・換算差額等合計	10,017	10,999
新株予約権	56	56
純資産合計	1,435,871	1,413,027
負債純資産合計	1,789,952	2,529,336

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業収益		
受取配当金収入	108,560	156,582
経営管理料収入	4,858	4,858
業務受託料収入	2,292	2,390
その他の営業収益	130	108
営業収益合計	115,843	163,940
一般管理費	25,640	35,699
営業利益	90,202	128,241
営業外収益		
受取利息	1,140	509
受取配当金	578	347
為替差益	—	523
その他	55	87
営業外収益合計	1,774	1,467
営業外費用		
支払利息	149	250
社債利息	1,630	1,105
その他	164	318
営業外費用合計	1,944	1,674
経常利益	90,032	128,034
特別利益		
受取保険金	944	—
その他	4	—
特別利益合計	948	—
特別損失		
固定資産廃棄損	9	14
減損損失	18	7
関係会社株式評価損	28,760	65,456
債務保証損失引当金繰入額	3,262	632
新型コロナウイルス感染症による損失	—	110
デジタル・決済サービス関連損失	4,854	—
その他	400	450
特別損失合計	37,305	66,671
税引前当期純利益	53,675	61,362
法人税、住民税及び事業税	△2,357	△5,346
法人税等調整額	△165	2,611
法人税等合計	△2,523	△2,734
当期純利益	56,198	64,096

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	370,992	1,246,489	168,381	168,381
当期変動額						
剰余金の配当					△84,037	△84,037
当期純利益					56,198	56,198
自己株式の取得						
自己株式の処分			30	30		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	30	30	△27,838	△27,838
当期末残高	50,000	875,496	371,022	1,246,519	140,542	140,542

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△4,632	1,460,238	13,476	13,476	2,484	1,476,199
当期変動額						
剰余金の配当		△84,037				△84,037
当期純利益		56,198				56,198
自己株式の取得	△6,718	△6,718				△6,718
自己株式の処分	85	115				115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,458	△3,458	△2,427	△5,886
当期変動額合計	△6,632	△34,441	△3,458	△3,458	△2,427	△40,327
当期末残高	△11,265	1,425,797	10,017	10,017	56	1,435,871

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	371,022	1,246,519	140,542	140,542
当期変動額						
剰余金の配当					△87,134	△87,134
当期純利益					64,096	64,096
会社分割による減少			△1,248	△1,248		
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△1,248	△1,248	△23,037	△23,037
当期末残高	50,000	875,496	369,774	1,245,271	117,504	117,504

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△11,265	1,425,797	10,017	10,017	56	1,435,871
当期変動額						
剰余金の配当		△87,134				△87,134
当期純利益		64,096				64,096
会社分割による減少		△1,248				△1,248
自己株式の取得	△12	△12				△12
自己株式の処分	472	472				472
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			981	981	-	981
当期変動額合計	460	△23,825	981	981	-	△22,844
当期末残高	△10,804	1,401,971	10,999	10,999	56	1,413,027

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 注記事項
(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
	4,362百万円	4,713百万円

2. 関係会社に関する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
短期金銭債権	34,127百万円	30,160百万円
短期金銭債務	12,481	15,531
長期金銭債務	10,979	9,942

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業取引高		
営業収益	115,790百万円	163,849百万円
一般管理費	4,689	6,268
営業取引以外の取引高	5,358	3,166

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
従業員給与・賞与	4,579百万円	5,357百万円
賞与引当金繰入額	368	555
退職給付費用	33	92
減価償却費	2,053	2,540
支払手数料	4,548	5,327
E D P 費用	6,190	13,570

3. 関係会社株式評価損65,456百万円には、連結子会社である株式会社そごう・西武株式評価損57,358百万円、株式会社バーニーズジャパン株式評価損4,311百万円及びその他2社分が含まれております。

4. デジタル・決済サービス関連損失

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
セキュリティ対策費	4,647百万円	-百万円
その他	207	-

【ご参考】株式会社 セブン-イレブン・ジャパン
(貸借対照表)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

期 別	前事業年度	当事業年度
	(2020年2月29日)	(2021年2月28日)
科 目	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	79,606	111,317
加盟店貸勘定	14,661	12,767
リース投資資産	3,539	3,252
商品	2,082	2,594
前払費用	27,002	27,419
預け入金	313,993	279,798
未収入金	128,010	131,094
その他	1,935	1,996
貸倒引当金	△209	△206
流動資産合計	570,622	570,034
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	312,949	309,641
構築物	45,001	42,999
車両運搬具	1	0
器具備品	129,466	128,238
土地	80,514	116,806
リース資産	1,116	967
建設仮勘定	908	1,107
有形固定資産合計	569,958	599,761
無形固定資産		
のれん	2,826	2,498
借地権	14,663	13,975
商標権	3,297	552
ソフトウェア	19,907	23,023
その他	2	1
無形固定資産合計	40,696	40,052
投資その他の資産		
投資有価証券	26,251	36,553
関係会社株式	583,737	583,737
関係会社出資金	11,809	11,809
長期貸付金	660	461
関係会社長期貸付金	3,353	3,103
長期前払費用	19,561	17,548
前払年金費用	3,963	4,906
長期差入保証金	168,467	164,227
繰延税金資産	30,730	26,410
その他	1,476	1,331
貸倒引当金	△1,914	△1,785
投資その他の資産合計	848,097	848,304
固定資産合計	1,458,753	1,488,117
資産合計	2,029,375	2,058,152

期 別	前事業年度	当事業年度
	(2020年2月29日)	(2021年2月28日)
科 目	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金	193,752	183,096
加盟店借勘定	16,697	15,139
リース債務	1,680	1,420
未払金	26,706	24,890
未払費用	19,976	16,225
未払法人税等	12,215	10,164
親会社未払金	26,642	25,372
未払消費税等	12,904	12,113
預り金	169,910	169,072
賞与引当金	3,610	3,520
役員賞与引当金	62	60
販売促進引当金	3,267	4,184
その他	3,966	4,294
流動負債合計	491,394	469,554
II 固定負債		
長期預り金	10,352	10,370
長期借入金	374	384
リース債務	3,249	3,081
株式給付引当金	148	267
役員退職慰労引当金	29	27
債務保証損失引当金	1,750	1,750
資産除去債務	43,659	43,997
固定負債合計	59,563	59,879
負債合計	550,958	529,433
(純資産の部)		
I 株主資本		
資本金	17,200	17,200
資本剰余金		
資本準備金	24,563	24,563
その他資本剰余金	640	640
資本剰余金合計	25,204	25,204
利益剰余金		
利益準備金	4,300	4,300
その他利益剰余金		
別途積立金	823,409	823,409
繰越利益剰余金	596,707	639,884
利益剰余金合計	1,424,416	1,467,593
株主資本合計	1,466,821	1,509,998
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,595	18,719
評価・換算差額等合計	11,595	18,719
純資産合計	1,478,416	1,528,718
負債純資産合計	2,029,375	2,058,152

(損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
		金 額	金 額
[営業総収入]		[887,625]	[850,291]
I 営業収入		802,484	768,588
加盟店からの収入		796,266	763,031
加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上			
前事業年度	4,923,751百万円		
当事業年度	4,787,495百万円		
自営店売上との合計			
前事業年度	5,010,273百万円		
当事業年度	4,870,619百万円		
その他の営業収入		6,217	5,556
II 売上高		85,141	81,703
III 売上原価		60,541	58,372
営業総利益		827,084	791,919
IV 販売費及び一般管理費		573,103	558,597
地代家賃		189,457	188,473
減価償却費		64,920	67,235
支払手数料		51,590	52,056
給与手当		48,777	48,220
広告宣伝費		57,167	48,092
その他		161,189	154,518
営業利益		253,980	233,321
V 営業外収益		9,250	49,796
受取利息		2,371	1,993
受取配当金		6,129	46,525
貸倒引当金戻入		75	112
その他		673	1,164
VI 営業外費用		981	1,142
支払利息		83	72
建設協力金解約		330	260
その他		567	810
経常利益		262,249	281,974
VII 特別利益		1,091	724
固定資産売却益		560	497
受取補償金		498	—
その他		32	227
VIII 特別損失		25,810	25,614
固定資産売却損		108	302
固定資産廃棄損		5,703	4,482
リース解約損		468	348
減損損失		11,801	8,859
新型コロナウイルス感染症による損失		—	7,529
賃貸借契約解約損		3,918	3,262
その他		3,810	830
税引前当期純利益		237,529	257,084
法人税、住民税及び事業税		68,625	61,430
法人税等調整額		△791	1,174
当期純利益		169,695	194,479

【ご参考】株式会社イトーヨーカ堂
(貸借対照表)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

期 別	前事業年度	当事業年度	期 別	前事業年度	当事業年度
	(2020年2月29日)	(2021年2月28日)		(2020年2月29日)	(2021年2月28日)
科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	21,625	23,684	買掛金	55,043	48,149
売掛金	17,037	14,896	短期借入金	47	33
商貯蔵品	56,060	46,170	一年内返済予定の長期借入金	98	93
前払費用	66	52	リース債務	2,053	1,359
従業員に対する短期貸付金	267	335	未払法人税等	15,832	14,720
短期貸付金	7,112	6,604	未払消費税等	1,237	733
預け金	153	134	未払費用	1,694	2,681
未収入金	393	443	前受金	8,650	9,460
短期差入保証金	69,890	71,070	預り金	885	788
立替金	30,671	29,662	賞与引当金	22,713	21,770
その他の引当金	4,847	5,810	役員賞与引当金	2,925	3,548
	2,779	3,130	販売促進引当金	17	17
	1,613	1,499	商品券回収損引当金	466	1,007
	△158	△19	商品のその他	248	217
流動資産合計	212,361	203,476	流動負債合計	129,105	122,655
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			長期借入金	190	183
建築物	126,408	120,370	リース債務	6,173	4,173
車両運搬具	7,379	6,557	株式給付引当金	66	108
器具備品	3	12	債務保証損失引当金	4,376	—
土地	8,495	8,545	長期預り金	32,522	29,925
リース資産	177,790	170,025	資産除去債務	11,665	12,631
建設仮勘定	2,924	2,236	固定負債合計	54,995	47,022
	381	482	負債合計	184,101	169,678
有形固定資産合計	323,383	308,229			
無形固定資産			(純資産の部)		
借地権	392	330	I 株主資本		
商標	11	9	資本金	40,000	40,000
ソフトウェア	1,245	1,024	資本剰余金		
その他	2,744	3,877	資本準備金	165,621	165,621
無形固定資産合計	4,392	5,242	その他資本剰余金	3,016	—
			資本剰余金合計	168,637	165,621
投資その他の資産			利益剰余金		
投資有価証券	19,495	17,834	利益準備金	11,700	11,700
関係会社株式	7,860	9,109	その他利益剰余金		
出資	4	4	固定資産圧縮積立金	1,084	1,070
関係会社出資金	4,581	4,581	繰越利益剰余金	299,310	286,232
長期貸付金	12,113	11,681	利益剰余金合計	312,095	299,002
関係会社長期貸付金	5,033	371	株主資本合計	520,732	504,624
長期前払費用	4,429	3,976			
前払年金費用	30,556	33,878	II 評価・換算差額等		
長期差入保証金	89,253	79,781	その他有価証券評価差額金	9,004	7,865
破産更生債権等	40	131	評価・換算差額等合計	9,004	7,865
繰延税金資産	4,372	3,657	純資産合計	529,737	512,489
その他	2,576	2,402	負債純資産合計	713,839	682,167
貸倒引当金	△6,615	△2,191			
投資その他の資産合計	173,702	165,219			
固定資産合計	501,478	478,691			
資産合計	713,839	682,167			

(損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
	金 額	金 額
[営業収益]	[1,185,147]	[1,080,934]
I 売 上 高	1,154,374	1,053,284
II 売 上 原 価	887,573	807,673
III 売 上 総 利 益	266,800	245,610
III 営 業 収 入	30,773	27,650
不 動 産 賃 貸 収 入	23,444	20,282
そ の 他 の 営 業 収 入	7,328	7,367
営 業 総 利 益	297,573	273,260
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	291,051	265,479
宣 伝 装 飾 費	17,873	15,345
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	100,979	91,225
地 代 家 賃	54,446	46,292
減 価 償 却 費	13,254	12,594
そ の 他	104,498	100,020
営 業 利 益	6,522	7,781
V 営 業 外 収 益	2,106	1,878
受 取 利 息	1,091	895
受 取 配 当 金	757	732
そ の 他	257	250
VI 営 業 外 費 用	1,013	1,961
支 払 利 息	15	10
為 替 差 損	64	235
そ の 他	933	1,715
経 常 利 益	7,615	7,698
VII 特 別 利 益	2,085	6,151
固 定 資 産 売 却 益	543	10
事 業 構 造 改 革 に 伴 う 固 定 資 産 売 却 益	905	1,134
受 取 補 償 金	445	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	160
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	—	4,725
そ の 他	191	120
VIII 特 別 損 失	7,910	23,726
固 定 資 産 売 却 損	75	18
固 定 資 産 廃 棄 損	2,270	2,208
減 損 損 失	3,095	7,669
事 業 構 造 改 革 費 用	1,373	5,773
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 損 失	—	7,884
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	266	—
そ の 他	829	172
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)	1,790	△9,876
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△3,097	△6,370
法 人 税 等 調 整 額	3,213	198
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	1,674	△3,705

【ご参考】株式会社ヨークベニマル
(貸借対照表)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	19,511	20,016
売掛金	2,618	2,568
商品	9,390	9,383
貯蔵品	11	10
前払費用	849	919
短期貸付金	92	91
預け金	1,500	3,000
未収入金	4,760	5,885
立替金	2,805	3,073
その他	833	860
流動資産合計	42,372	45,809
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	44,932	50,099
構築物	8,324	8,826
器具備品	2,485	2,581
土地	46,863	45,259
リース資産	5,112	7,170
建設仮勘定	1,390	1,537
有形固定資産合計	109,108	115,475
無形固定資産		
ソフトウェア	395	360
その他	18	18
無形固定資産合計	414	378
投資その他の資産		
投資有価証券	13,155	11,176
関係会社株式	170	170
出資金	1	1
長期貸付金	295	247
長期前払費用	2,729	2,670
前払年金費用	4,130	4,746
長期差入保証金	16,237	16,065
繰延税金資産	1,143	2,443
その他	702	695
貸倒引当金	△372	△372
投資その他の資産合計	38,195	37,845
固定資産合計	147,718	153,699
資産合計	190,090	199,509

期 別 科 目	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金	20,104	20,652
短期借入金	78	78
リース債務	980	1,326
未払金	6,694	9,503
親会社未払金	1,199	851
未払法人税等	943	969
未払費用	3,423	3,416
預り金	818	923
前受収益	305	347
賞与引当金	1,777	2,087
役員賞与引当金	44	47
商品券回収損引当金	7	6
その他	328	1,467
流動負債合計	36,705	41,678
II 固定負債		
長期借入金	144	129
リース債務	5,276	7,245
長期預り金	3,380	3,356
役員退職慰労引当金	216	216
株式給付引当金	114	238
資産除去債務	2,429	2,913
その他	401	283
固定負債合計	11,962	14,384
負債合計	48,668	56,062
(純資産の部)		
I 株主資本		
資本金	9,927	9,927
資本剰余金		
資本準備金	12,605	12,605
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	12,605	12,605
利益剰余金		
利益準備金	2,186	2,186
その他利益剰余金		
任意積立金	69,366	69,355
繰越利益剰余金	40,622	44,044
利益剰余金合計	112,174	115,586
株主資本合計	134,708	138,119
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,714	5,327
評価・換算差額等合計	6,714	5,327
純資産合計	141,422	143,447
負債純資産合計	190,090	199,509

(損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
		金 額	金 額
[営業収益]		[446,843]	[477,633]
I 売 上 高		438,637	469,057
II 売 上 原 価		333,810	355,076
売 上 総 利 益		104,826	113,980
III 営 業 収 入		8,206	8,575
不 動 産 賃 貸 収 入		5,348	5,453
受 取 手 数 料 収 入		2,857	3,122
営 業 総 利 益		113,033	122,556
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		99,932	106,007
従 業 員 給 料 賞 与		43,000	44,882
賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,777	2,087
法 定 福 利 厚 生 費		6,193	6,445
宣 伝 装 飾 費		6,791	6,284
地 代 家 賃		10,133	10,404
店 舗 管 理 修 繕 費		4,932	6,476
減 価 償 却 費		5,883	6,259
水 道 光 熱 費		5,940	5,804
そ の 他		15,278	17,362
営 業 利 益		13,100	16,548
V 営 業 外 収 益		1,380	1,404
受 取 利 息		86	82
受 取 配 当 金		1,272	1,295
そ の 他		21	26
VI 営 業 外 費 用		172	245
支 払 利 息		3	3
遊 休 資 産 維 持 管 理 費		98	107
そ の 他		71	135
経 常 利 益		14,308	17,707
VII 特 別 利 益		22	882
固 定 資 産 売 却 益		2	—
受 取 保 険 金		—	881
災 害 見 舞 金		15	1
リ ー ス 債 務 免 除 益		4	—
VIII 特 別 損 失		4,467	7,158
固 定 資 産 売 却 損		—	550
固 定 資 産 廃 棄 損		599	1,179
減 損 損 失		3,075	2,787
新型コロナウイルス感染症による損失		—	996
災 害 に よ る 損 失		732	1,631
そ の 他		59	12
税 引 前 当 期 純 利 益		9,863	11,431
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,774	4,293
法 人 税 等 調 整 額		△622	△707
当 期 純 利 益		6,712	7,845

【ご参考】株式会社 そごう・西武
(貸借対照表)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

期 別	前事業年度	当事業年度
	(2020年2月29日)	(2021年2月28日)
科 目	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	20,383	23,567
受取手形	181	101
売掛金	18,947	15,099
商売用不動産	15,779	12,171
貯蔵品	2,456	2,421
前払費用	163	150
短期貸付金	2,972	2,667
未収入金	420	68
一年内回収予定建設協力金	5,725	7,272
預け金	383	308
その他の流動資産	—	20,000
貸倒引当金	2,635	882
	△8	△1
流動資産合計	70,041	84,711
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	57,218	55,903
構築物	820	821
機械及び装置	605	593
器具及び備品	2,834	2,554
リース資産	3,134	2,468
土地	94,516	101,677
建設仮勘定	40	29
有形固定資産合計	159,169	164,048
無形固定資産		
借地権	10,987	10,562
その他の無形固定資産	2,580	2,797
無形固定資産合計	13,567	13,360
投資その他の資産		
投資有価証券	3,095	2,851
関係会社株式	25,588	25,124
長期貸付金	32	37
敷金・保証金	51,791	43,069
建設協力金	1,924	372
長期未収入金	179	140
破産更生債権	90	1,770
繰延税金資産	9,855	7,947
その他の投資	1,906	1,397
貸倒引当金	△241	△677
投資その他の資産合計	94,222	82,034
固定資産合計	266,959	259,443
資産合計	337,000	344,154

期 別	前事業年度	当事業年度
	(2020年2月29日)	(2021年2月28日)
科 目	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金	24,343	19,402
短期借入金	125,700	221,509
未払金	5,979	5,342
リース債務	887	770
未払費用	2,651	2,628
未払法人税等	598	126
未払消費税等	888	—
前受金	1,336	1,318
商品券	13,531	12,798
預り金	6,999	6,257
賞与引当金	1,108	823
役員賞与引当金	21	16
顧客還付費引当金	3,554	2,577
商品券回収損引当金	885	709
店舗閉鎖損失引当金	1,786	1,885
資産除去債務	250	277
その他の流動負債	355	326
流動負債合計	190,879	276,771
II 固定負債		
長期借入金	69,531	9,059
長期未払金	325	256
リース債務	3,301	2,527
預り協力金・保証金	5,755	5,566
役員退職慰労引当金	14	17
株式給付引当金	89	163
環境対策引当金	340	295
店舗閉鎖損失引当金	586	93
資産除去債務	4,894	4,428
その他の固定負債	47	194
固定負債合計	84,887	22,601
負債合計	275,766	299,373
(純資産の部)		
I 株主資本		
資本金	20,000	20,500
資本剰余金		
資本準備金	49,317	49,767
資本剰余金合計	49,317	49,767
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△8,802	△26,041
利益剰余金合計	△8,802	△26,041
株主資本合計	60,515	44,225
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	718	555
評価・換算差額等合計	718	555
純資産合計	61,233	44,781
負債純資産合計	337,000	344,154

(損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	当事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)
		金 額	金 額
[営業収益]		[600, 148]	[440, 484]
I 売 上 高		589, 410	430, 698
II 売 上 原 価		470, 657	348, 304
売 上 総 利 益		118, 752	82, 394
III 営 業 収 入		10, 738	9, 785
営 業 総 利 益		129, 490	92, 180
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		129, 318	98, 871
宣 伝 装 飾 費		19, 569	12, 898
人 件 費		32, 233	24, 303
地 代 家 賃		33, 902	27, 071
減 価 償 却 費		8, 534	7, 400
水 道 光 熱 費		6, 374	4, 420
そ の 他		28, 703	22, 777
営 業 利 益		172	△6, 691
V 営 業 外 収 益		802	640
受 取 利 息 ・ 配 当 金		630	353
そ の 他		171	286
VI 営 業 外 費 用		1, 833	2, 097
支 払 利 息		806	917
そ の 他		1, 026	1, 180
経 常 利 益		△858	△8, 148
VII 特 別 利 益		405	2, 568
投 資 有 価 証 券 売 却 益		123	13
固 定 資 産 売 却 益		—	195
雇 用 調 整 助 成 金		—	1, 861
そ の 他		282	498
VIII 特 別 損 失		10, 281	18, 335
固 定 資 産 売 却 損		—	51
固 定 資 産 除 却 損		2, 272	994
減 損 損 失		963	840
新型コロナウイルス感染症による損失		—	11, 217
事 業 構 造 改 革 費 用		6, 487	4, 831
そ の 他		557	399
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)		△10, 734	△23, 915
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△4, 084	△8, 675
法 人 税 等 調 整 額		876	1, 999
当 期 純 利 益 (△ 損 失)		△7, 526	△17, 239